

お勧め

★地域金融機関の役職員の皆様へ

※ご連絡いただければ、説明にお伺いいたします。(無料です。)

## 3時間“年金研修会”のお勧め

“地域金融機関の職員として必ず持っておきたい年金スキル”

- ☺ 年金受取口座獲得に必要なスキル (感謝される指定替・年金請求)
- ☺ 法改正に即した年金推進方法 (受給開始年齢の引上げ、受給資格期間短縮等)
- ☺ 約9人に1人、年金記録が見つかっているのです! (行政発表数値)

### 1 スポットで3時間研修、1万円で承ります!

- 地域金融機関職員に対するスポットでの3時間研修です。研修にかかる費用は、受講生50名様まで1回につき、1万円です。研修テキストは一部ご用意いたしますがプリントアウト、コピー、及び研修場所の決定は金融機関様側でお願いいたします。なお、現地までの旅費は別途頂きます。(電車、バス等) ※3時間以上での研修も可能です。
- 渉外担当及びテラー職員対象のプランです。

### 2 地域密着、地域貢献、リテール戦略の為の年金推進

- 地域金融機関における金融環境はいつその厳しさを増しております。メガバンクの出現により、ハード面での競争では残念ながら結果は目に見えております。しかしながら収益重視思考の顧客セグメントの戦略をとるメガバンクとは我々地域金融機関は一線を画しているはずですが、地域金融機関だからこそ、地域に密着した活動が必要になり、営業基盤とする地域貢献活動に主体的に取り組むことで、単なる資金提供者にとどまらない、地域の中心的な役割を担って行く必要があります。
  - この3時間研修では地域金融機関職員、とりわけ渉外担当及びテラー担当に、社会問題となっている年金記録問題について、歴史的背景、それに伴う年金制度のスキル、行政に連動した顧客への情報提供方法を具体的事例に基づき説明を行います。
- なお、日本年金機構が行っている『気になる年金記録、再確認キャンペーン』について具体的事例の説明や職員がサポートできる年金記録訂正方法についても、実態に即した説明を行います。

### 3 超高齢化社会での地域金融機関の使命とは…

代表的な預貯金の獲得推進ターゲットである給与振込は、賃金が伸び悩むなかで、15～64歳の労働中心層の減少がさらに進むことを考えると、その伸びはあまり期待できません。しかしながら超高齢化社会が進む中、公的年金受給者数(延人数)は、平成21年度末現在で5,988万人となっており、前年度末に比べ245万人(4.3%)増加しています。

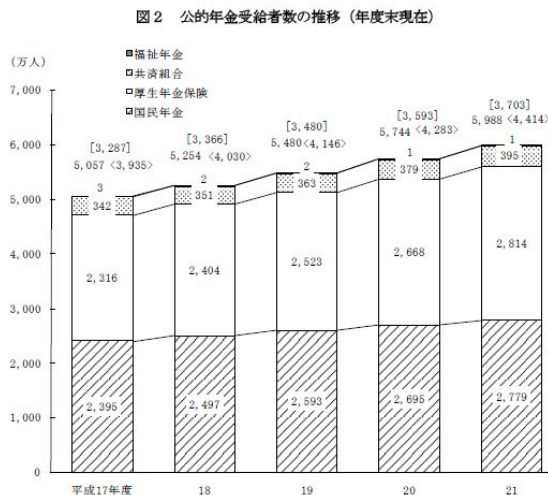
また、公的年金受給者の年金総額は逐年増加しており、平成21年度末現在では50兆3千億円と、前年度末に比べ1兆4千億円(2.8%)増加しています。

いかに、この市場が金融機関にとって、重要かは周知の事実です。

だからこそ、渉外担当及びテラー職員には、**年金スキル**が絶対必須のアイテムなのです。

地域金融機関にとって、知的サービスこそ、真の地域貢献です。

公的年金受給者数の推移(年度末現在)



注1.<>内は厚生年金保険と基礎年金(同一の年金種別)を併給している者の重複分を控除した場合の受給者数である。  
[ ]内は重複のない実受給者数である。

※一部資料を厚生労働省資料より抜粋